

米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/6/25

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

イエレン議長も一安心か

中古住宅販売件数 5月 489万件 市場予想 474万件 前月 466万件(上方修正)

新築住宅販売件数 5月 50.4万件 市場予想 43.9万件 前月 42.5万件(下方修正)

カンファレンスボード消費者信頼感指数 5月 85.2 市場予想 83.5 前月 82.2(下方修正)

※中古住宅販売件数および新築住宅販売件数は年率換算・季節調整済

■リスク要因として懸念されていた住宅市場に底打ちの兆し

23日および24日に5月分の中古住宅販売件数と新築住宅販売件数が発表された。中古住宅販売件数は年率換算489万件と市場予想を大きく上回って、昨年11月以来の高水準だった。新築住宅販売件数は年率換算50.4万件とこちらも市場予想を大きく上回って、2008年5月以来約6年ぶりの販売件数を記録した。

以上は単月の数字ではあるが、16日に発表された住宅市場の先行指標であるNAHB住宅市場指数も6月分は49と前月から4ポイント改善したことからも、この冬以降落ち込んでいた住宅市場が底打ちして回復傾向にある可能性が高まってきた。

中古住宅販売件数と新築住宅販売件数



(出所)マネックス証券作成

住宅部門の回復は「関連消費の拡大」と「住宅価格上昇による資産効果」という2つの点で景気押し上げ効果を期待できる。寒波による落ち込みからの戻りが鈍かったため、イエレンFRB議長は住宅市場を米国経済のリスク要因の1つとして懸念していたが、議長の心配事の1つがなくなりつつあると言えそうだ。

■6年半ぶり的高水準だったカンファレンスボード消費者信頼感指数

24日に発表された6月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は85.2と前月から大きく改善し、2008年1月以来約6年半ぶりとなる高水準を記録した。指数の詳細を見てみると現況指数、期待指数ともに改善すると

ともに、雇用についての調査も概ね堅調な結果となった。なお、先に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は5月から6月にかけて悪化しており、両指数でまちまちな結果となった。前月から悪化したとは言えミシガン大学の調査も高水準にはあることから、消費者マインドは好調であると考えてよいだろう。

米国経済は個人消費や労働市場、企業景況感など概ね堅調に推移している。これまで冴えなかった住宅市場にも明るさが見えてきたことで、下期も順調に推移する確度が高まったと見ている。

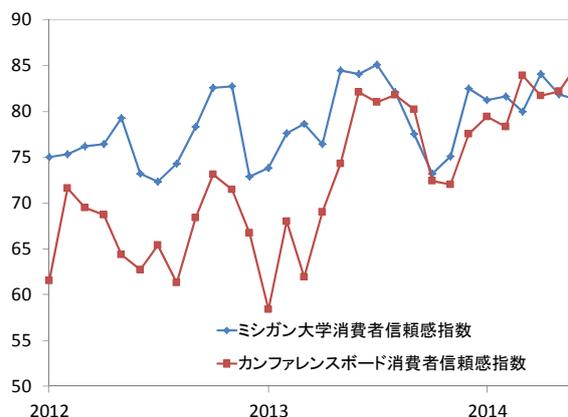
米国経済は好調さを保っているため、7月に発表が本格化する4-6月期の企業業績で堅調さが確認されれば、米国株式市場は上昇基調を強めると考えている。ただ、秋以降は来年以降の利上げに向けた議論がFOMC(連邦公開市場委員会)で本格化すると見られ、そうなればその議論内容にマーケットが一喜一憂する不安定な相場展開となる可能性があるだろう。

■用語解説

カンファレンスボード消費者信頼感指数

カンファレンスボード(全米産業審議委員会)が発表する消費者マインドについてのアンケート調査結果。1985年を100として消費者マインドを指数化したものである。ミシガン大学の調査より対象人数が多いため、より確度の高い調査と言われる。個人消費動向を予測する上で大きな注目を集める経済指標。

消費者信頼感指数



(出所)マネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会